

2009年8月6日

Zenken通信 (vol. 56)

▽ 今回のお届け情報

Title: 長崎県建設業協会「民主党に公開質問状を提出」

Outline

添付資料P1～7

○長崎県建設業協会ら県内15団体は4日、民主党県連に公開質問状を提出した。

《長崎県建設業協会提供》

担 当 : 事業企画課 林

政権交代なら公共工事削減

県内の建設業界が公共工事削減を主張する民主党政権誕生への危機感を強めている。4日は県内15団体が連名で民主党県連に公開質問状を提出し、考えをたじた。自民党への逆風の中、業界の焦りとともに政権交代後をにらんだ思惑も透けてくる。

建設業界に募る危機感

4日午前10時前。長崎市にある1区の民主前職、高木義明氏(63)の後援会事務所を、県建設業協会の谷村隆三会長や県港湾漁港建設業協会の松永和夫会長ら6人が訪問。▽公共事業費削減の是非▽西九州道路・九州新幹線長崎ルート・長崎自動車道の拡張を推進するか否か▽中小零細建設産業への政策―など5項目の公開質問状を渡り敏幹幹事

決戦 09衆院選



民主党県連(建設業に関する公開質問状を提出する県建設業協会の谷村会長(左から2人目)ら

長に手渡した。谷村会長「直嶋政調会長は『公共事業を半減させる』と言っているが県内に反映されるのではないか」渡辺幹事長「私は決して公共事業半減とは思っていない。必要な道路は造らないといけない」谷村会長「(民主党を)鬼か蛇かと思っていない」渡辺幹事長「決して皆さんの立場を無視するわけではない。今後も意見交換の場を設けましょう」谷村会長は冗談とも本気とも取れる発言で笑いを誘ったが、笑顔は硬さを残したままだった。県内の建設業の就業者数は6万7096人で全体の

民主県連に公開質問状 生き残り図る思惑も

約10%に上る(2005年国勢調査)。民主党はマニフェストにガソリン税など暫定税率(2・5兆円)廃止、高速道路の無料化を明記するが、こうした政策は道路を中心とした公共事業の財源不足をもたらす。県内雇用を支える建設業界に打撃を与えるのではないかと懸念を生んでいる。谷村会長は自民県連の職域支部の一つ、建設支部長、松永会長は港湾支部長としての顔も持つ。それほど建設業界と自民党は強固な結び付きを誇ってきた。谷村会長は衆院解散が明らかになった直後の7月14日、協会の県内9支部に檄文(げきぶん)を送付。「民主党政権になると県内建設企業はおそらく半数以上が倒産する。民主党は基本的に都市政党で地方には冷淡で建設業は悪者扱いだ。私たちにとって生存を賭けた選挙だ。激しい民主批判が並ぶ。しかし公共工事削減などに伴い業界の足元は既に崩壊状態だ。両支部の自民党員は1998年の6656人から現在は319人と約20分の1まで減少。民主党

を支援する企業さえ出ている。民主候補を支援する建設会社社長(60)は「自民党を応援して公共工事をもろう時代はとっくに終わった。民主党の政策で地域経済を底上げし個人消費を増やしたほうが建設業もよくなる」と話す。谷村会長は「仮に民主党政権になっても公開質問状の回答を使わせてもらう」と述べる。そこには民主党批判を展開しながらも政権交代後をにらみ、地域の声を反映させ何とか生き残りを図ろうとする思惑も見え隠れする。「結局彼らは政権与党の方に来るんだよ。民主党県連関係者はこう分析してみせた。

島原で総決起
【島原】衆立候補予定の田原里子氏が4日夜、丁目の島原より、島原半島が集結。「政クアヒール」壇上からは院議員、横田療行政のため「ほし」と福丸を送った直題に言及。「陸の孤島ではない」と切実した上で、「道路はぜひと活の場は地域に守るかで、路だ」と強調超大会で民主言を呈する異なったが、会手も起きた。

県内の今年7月末現在 事故に遭っていた。金体 内の特徴に



平成21年8月4日

民主党長崎県総支部連合会
代表 高木 義明 様

建設産業関連団体連絡会(別添)
世話人 社団法人長崎県建設業協会
会長 谷村 隆三

衆議院選挙に向けての公開質問状

炎暑の候、ご盛栄のこととお喜び申し上げます。8月30日衆議院選挙の日程が決まり、ご多忙のことと存じます。

民主党マニフェスト及びマスコミ報道で伝えられる貴民主党の政策について、さまざまな不安や疑問が多く寄せられています。それほど今回の選挙のもつ意味は大きいと認識している結果だと思います。

全国対象のマニフェストや抽象的な表現では理解が難しく、国政選挙の結果がどのように地方である長崎県に反映されるのか。建設業にたずさわる我々にどのような変化や影響が具体的ににあるのか。

これらの不安や疑問に答えていただき、貴民主党の政策への理解を深め、選挙の一助としたいと考え、本公開質問状を計画いたしました。なお質問は、「財源」「防衛」「環境」「社会保障」「教育」「年金」「地方分権」などのテーマは省略し、長崎県という地域、建設業関連(特に公共事業)を対象に作成しました。

回答結果につきましては関連団体会員に情報提供し公開する予定です。よろしくご協力お願いいたします。

※なお、自民党に対しても7月31日発表されたマニフェストをもとに、公開質問状を準備していることを申し添えます。

回答期日は公職選挙法との兼ね合いも予想されますので、8月10日までにお願いいたします。

民主党政策集、民主党マニフェスト、07長崎県版マニフェスト、新聞報道を参考にしました。

連絡先 社団法人 長崎県建設業協会
事務局長 岩本宗裕

住所：〒8500874長崎市魚の町3-33建設総合会館会館

TEL:095-826-2285 FAX:095-826-2289

E-mail:master@ngsk-kenkyou.or.jp

回 答 記 入 票

質問 1

景気対策として大型補正予算が組まれました。その中の公共事業について現在、国・自治体とも早期発注に努力されています。マスコミの報道によると民主党に政権交代した場合、「未執行事業の凍結と解約」「予算組み替え」を行うと伝えられています。そうなれば予算を前提に進められている自治体及び県内建設関連業界の対応への被害は甚大です。

民主党長崎県総支部連合会では、本県においても直轄工事・国庫補助工事について、そのような方針をお持ちなのかお聞きします。

県内未執行事業の凍結と解約をする

☐ はい ☐ いいえ

どちらか○で囲って下さい

<コメントあれば記入してください>

質問 2

平成22年度と以降の予算について「子ども手当・出産支援」「暫定税率廃止」「高速道路無料化」「農家の所得補償」などの財源として、「公共事業費の半減」「ムダの根絶」「埋蔵金活用」「配偶者・扶養控除廃止」があげられています。

しかし公共事業は国民や県民の安全・安心・利便性を図り、将来の経済発展を支援するものと理解しています。一律に半減ということには大いに抵抗を感じます。

現在においても事業費はピーク時の半減の状態であり、これまで多くの企業が倒産廃業を重ねてきた環境が更に悪化し、離島も含め概ね半数の企業が倒産廃業し、雇用悪化が容易に想像できます。また民間工事、下請け・専門業種、建設資材、商社、運送などの分野にも悪影響が及びます。当然自治体においては人口流失、税収低下と財政破綻、行政の失業者対策増大などが予測できます。

民主党長崎県総支部連合会では、このことも理解された上で本県においても「公共事業費の削減」と言われるのかお聞きします。

県内の「公共事業費の削減」を進める ☐ はい ☐ いいえ

<コメントがあれば記入してください>

質問 3

県内では西九州道路、新幹線、長崎多良見の高速道路拡幅など大型事業が進められています。これらについて民主党長崎県総支部連合会においては継続の意志があるのかお聞きします。また民主党長崎県政策大綱に「主要都市間を1時間で結ぶ道路交通網を整備する」とあり、マニフェストには「道路整備は費用対効果を厳密にチェックし、必要な道路は作る」とありますが、本県において不必要と判断する道路及び公共事業(土木・建築)を明らかにしてください。

1. 西九州道路を ☐ 推進する ☐ 推進しない

2. 新幹線を ☐ 推進する ☐ 推進しない

3. 高速道路拡幅を ☐ 推進する ☐ 推進しない

●不必要と判断する道路と公共事業名を記入してください

<コメントがあれば記入してください>

質問 4

これまで10年間自民党が進めてきた公共事業削減以上の削減方針を打ち出した民主党ですが、民主党長崎県総支部連合会として、地方建設業など中小零細建設産業への政策をお聞きします。

●地方公共事業について

●地方中小零細建設業育成について

質問 5

国政選挙は国の代表を選ぶ選挙ですが、同時に地方の声や各分野の代弁者でもあります。

各候補(1～4選挙区)のもつ政治分野での専門性を一点だけ上げて下さい。

- | | | | |
|-----------|---|-------|---|
| ●第一選挙区(名前 |) | 専門分野(|) |
| ●第二選挙区(名前 |) | 専門分野(|) |
| ●第三選挙区(名前 |) | 専門分野(|) |
| ●第四選挙区(名前 |) | 専門分野(|) |

(参考)

地方分権 法務 外務 財務 金融 文部科学 厚生労働 社会保障 医療
介護 農林水産 経済産業 国土交通 環境 防衛 拉致問題 国家公安
防災 経済財政 公務員制度改革 科学技術 食品安全 消費者行政
少子化対策 男女共同参画 その他()

<コメントがあれば記入してください>

コメントの欄に記入できないときは、別紙を添付して下さい。

建設産業関連団体連絡協議会

(順不同)

(社)長崎県建設業協会	会長	谷村隆三
-------------	----	------

(社)長崎県中小建設業協会	会長	金子三智郎
---------------	----	-------

(社)長崎県造園建設業協会	会長	山本規仁
---------------	----	------

(社)長崎県ほ装協会	会長	井手正治
------------	----	------

(社)長崎県工務店連合会	会長	瀬尾藤継
--------------	----	------

(社)長崎県下水道建設業協会	会長	佐藤健太郎
----------------	----	-------

(社)長崎県管工事協会	会長	岩永堅之進
-------------	----	-------

(社)長崎県港湾漁港建設業協会	会長	松永和夫
-----------------	----	------

(社)長崎県トンネル協会	会長	谷村隆三
--------------	----	------

長崎県漁場整備開発協会	会長	津田浩哉
-------------	----	------

(社)長崎県建築設計事務所協会	会長	池田賢一
-----------------	----	------

(社)長崎県採石協会	会長	西田寛己
------------	----	------

(社)長崎県ダンプカー協会	会長	上山 巖
---------------	----	------

(社)長崎県測量設計業協会	会長	福井隆義
---------------	----	------

長崎県生コンクリート工業組合	理事長	大川哲二
----------------	-----	------
